

機関番号：34416

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2007 ～ 2010

課題番号：19710224

研究課題名(和文)

アメリカの日本占領とせめぎ合う家族イデオロギー

研究課題名(英文) The Ideology of Family and Marriage in the US Occupation of Japan

研究代表者 豊田 真穂 (TOYOTA MAHO)

関西大学・文学部・准教授

研究者番号：20434821

研究成果の概要(和文)：本研究は、家族をめぐるイデオロギーに焦点を当て、アメリカ占領下の日本における「女性解放」政策の歴史的意義を再評価することを目的とした。その際、占領期を日米の家族観やジェンダー観がせめぎ合う場としてとらえ、人口政策と性・生殖のコントロールという観点から家族政策を考察した。その結果、占領下では近代家族イデオロギーの法制化と同時に、「不適者」を排した優生学的な家族像が規定されていったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study aims to reevaluate the historical significance of the so-called “women’s emancipation policy” during the U.S. occupation of Japan after World War II, using family ideologies as a focus. By viewing the occupation as a stage where the American and Japanese ideologies of gender and family met and sometimes clashed, this study analyzes the family-related policies of the period, including population policy and reproductive control. It shows that the laws and legal systems established during the occupation were based on the modern family ideologies of the time, and used eugenics to eliminate “unfit” individuals from the family image.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,200,000	690,000	3,890,000

研究分野：ジェンダー史

科研費の分科・細目：ジェンダー・ジェンダー

キーワード：ジェンダー史 / 日米女性史 / 家族 / 日本占領 / アメリカ

## 1. 研究開始当初の背景

アメリカの日本占領(1945-52年)は、アメリカが他国に軍事介入した「成功例」として位置づけられてきた。その象徴的な例に、日本女性の「解放」がある。そしてこれまで多くの研究が、この「女性解放」の物語を補強してきた。例えば、ハーヴァード大学のスーザン・ファー(1978)は、占領軍女性スタッフと日本女性との間に形成された「女性政

策同盟」が「進歩的な」改革を推進したと論じた。近年の研究においても、牟田和恵が、日米の女性たちが協力関係を結んだことを指摘し、占領改革を女性たちにとっての「福音」と位置づける(牟田, 2002)。

しかし、こうした図式による理解では、第一に、「女性政策同盟」の一翼を担い得たのは、一部の日本女性のみであったこと、そして第二に「進歩的な」改革が行われたのは、

表面的な法制面の改革においてのみだったことが見落とされてしまう。そこで本研究では、第一に、「女性政策同盟」という政策推進主体を問い直し、日米双方における多様な政策推進主体に注目した。第二に、占領改革に影響を与えたアメリカ側の思想的背景にも着目し、それを受ける日本側の家族像とのせめぎ合いのなかで結実した改革を考察した。

## 2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、アメリカ占領下の日本における「女性解放」政策の歴史的意義を再評価することにある。その際、家族と生殖に関する諸法律や政策を検討することによって、占領下でどのような「家族」像が規定されていたのかを検討した。特に、「特定の家族像」という社会規範を法制化したと同時に、そうした家族イデオロギーを規定していった家族法に注目した。

(2)本研究においては、占領期を日米の家族観やジェンダー観がせめぎ合う場としてとらえる。その際、人口政策と性・生殖のコントロールという観点から家族政策を考察し、どのような家族観が前提となって、改革として結実したのかを実証的に探った。

## 3. 研究の方法

(1)家族政策に関する日本側の資料としては、政府文書として国立公文書館所蔵の「臨時法制調査会関係資料」や国立国会図書館憲政資料室所蔵の司法省終戦連絡事務室文書、さらに国立国会図書館所蔵の帝国議会の議事録、日本立法資料全集などを中心に、資料収集および調査し、日本側から見た日米間の折衝過程に関して綿密に分析した。

(2)家族政策に関する連合国最高司令官総司令部 (GHQ/SCAP) の資料としては、米国立公文書館所蔵の GHQ/SCAP 文書(マイクロフィッシュを国立国会図書館憲政資料室が所蔵)の資料調査を行った。

(3)家族政策に大きな影響を与えたアメリカ人運動家等に関する資料としては、①スミス・カレッジ所蔵の「マーガレット・サンガー文書」(マイクロフィルムを関西大学図書館が所蔵)、②ハーヴァード大学医学部図書館所蔵の「クラレンス・ギャンプル文書」、ハーヴァード大学シュレジンガー図書館所蔵の「サラ・ギャンプル文書」、③シュレジンガー図書館所蔵の「家族計画オーラルヒストリー文書」を資料調査し分析した。

## 4. 研究成果

(1) 占領下で制定された憲法が、どのような「家族」像を設定してきたのかを女性労働問

題に注目して探った。女性の労働に注目するのは、女性の役割があくまで家庭にあると前提されているなら、家庭の外に働く女性労働者に対する政策の方向性は、おのずと決まってくるからである。憲法改正を審議した帝国議会の議事録をもとに制定時の憲法解釈を明らかにし、同時にその憲法解釈がいかにかその後の政策のなかに波及していったのかを、労働基準法を具体例として明らかにした。その結果、表面的には女性のためになるような条項が、実際には「近代家族」イデオロギーを法制化していった経緯が明らかになった。また、憲法 24 条の「両性の本質的平等」という規定こそが、差異を認めつつ男女を平等に扱うことを許容し、そこから「合理的な差別」を認めることにつながったことを明らかにした。

(2)本研究の課題であるアメリカ対日占領期における家族イデオロギーは、研究を進めるなかで浮き彫りになったバースコントロールをめぐる家族政策に注目することで、明らかになった。まず、アメリカの産児制限運動家であるマーガレット・サンガーの来日禁止をめぐって占領下で激しい議論が見られたことを中心に、この問題を考察した。すなわち、バースコントロールという私的であるはずの行為が、政府によって公的なものとされていた過程や、さらにそれを占領軍やアメリカ側が支持し援助していたのにも関わらず、その支援を公表することを執拗に避ける方針が採られたことを明らかにした。つまり、サンガーの来日禁止は占領下の人口政策全体の中で位置づけると、民族や優生思想との関係性のなかで、「家族」が性と生殖をめぐる公的な制度として考えられたにも関わらず、それを公にしない政策がとられたことを明らかにした。

(3) 続いて、日本のバースコントロール運動にとって大きな転換点となった国際家族計画連盟 (IPPF) の第 5 回会議が、アメリカ人慈善活動家でバースコントロールの推進のために世界規模での寄付をしたクラレンス・ギャンプルの功績によるものとされてきたこととその意味を明らかにした。実際には、ギャンプルは IPPF 会議の開催にほとんど貢献していなかったにもかかわらず、彼を戦後日本のバースコントロール運動に転換をもたらした人物として称賛した理由を考察した。占領期に人口抑制のための公的な政策と見なされることのなかったバースコントロールは、推進するための資金を欠いており、その財源としてギャンプルは有用であった。その上、彼の優生思想は日本側の国立公衆衛生院の古屋芳雄にとっても共有できる思想だった。しかし、日本のバースコントロール運動は、ギャンプルの関与を積極的に促したことによって、人口コントロールと優生学と

いう隠された課題を進めることになった。

(4)クラレンス・ギャンブルに焦点を当て、占領下でどのような「家族」像が理想とされていったのかを、人口政策と性・生殖のコントロールという観点から検討した。特に、ギャンブルがなぜバースコントロールを推進するようになったのか、さらにギャンブルがどのようにして日本と関わるようになったのかを明らかにした。日本のバースコントロール運動をアメリカ国内における運動との連続性のなかで理解した結果、ギャンブルがバースコントロールを推進したのは、アメリカ白人エリート層のような「適者」が安心して暮らせるように、世界規模での「逆淘汰」を防ぐためであったことが明らかになった。つまりアメリカで支持を求めた優生学的な「家族像」の日本への輸出ともいえる。つまり、アメリカ対日占領期には、白人ミドルクラスの理想とする「家族像」が、日本にもたらされたことが明らかになった。それは当然のことながら、日本側でこうした思想を積極的に受け入れる人びとがいたためでもある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① Maho Toyoda, “Information Policy, Re-education, and Reorientation during US Occupation of Japan”(Review Essay: 岡原都『アメリカ占領期の民主化政策—ラジオ放送による日本女性再教育プログラム』／土屋由香『親米日本の構築—アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』*Social Science Japan Journal* Vol. 15, No.1 (印刷中)。
- ② 豊田真穂「戦後日本のバースコントロール運動と第 5 回国際家族計画会議——クラレンス・ギャンブルの関わりを中心に——」『ジェンダー史学』第 6 号 (2010 年) 55～70 頁。査読有。
- ③ 豊田真穂 Mire Koikari 著 *Pedagogy of Democracy: Feminism and the Cold War in the U.S. Occupation of Japan* (書評) 『大原社会問題研究所雑誌』第 605 号 2009 年 3 月 60-64 頁。査読無。
- ④ 石元清英、金谷千慧子、豊田真穂、源淳子、守如子、宮前千雅子)「大学教育とジェンダー—2008 年関西大学学生の意識調査」『人権問題研究室紀要』第 58 号 (2009 年 9 月) 11～125 頁。査読無。
- ⑤ 豊田真穂「アメリカ占領下の日本における人口問題とバースコントロール —マーガレット・サンガーの来日禁止をめぐって—」『関西大学人権問題研究室紀要』第 57 号 (2009 年) 1～34 頁。査読無。
- ⑥ 豊田真穂 大越愛子・井桁碧編著『戦後

思想のポリティクス』(書評)『ジェンダー史学』第 3 号 2007 年 11 月 130-31 頁。査読無。

- ⑦ 豊田真穂 源淳子著『「母」たちの戦争と平和』(書評)『部落解放』第 609 号 2009 年 2 月 78 頁。査読無。

[学会発表] (計 6 件)

- ① Maho Toyoda, “American Intervention in Postwar Japanese Birth Control Movement: The Case of Clarence J. Gamble,” Session 22 “Postwar Social Movements across Japan and the United States: Connections and Conflicts,” The Thirteenth Asian Studies Conference Japan, Sophia University 2009 年 6 月 20 日 査読有。
- ② Maho Toyoda, “Margaret Sanger Barred from Entry to Japan: Population and Birth Control in the U.S. Occupation of Japan” The International, Interdisciplinary Congress Mundos de Mujeres/Women’s Worlds 2008 The Complutense University of Madrid 2008 年 7 月 5 日 査読有。
- ③ 豊田真穂 「マーガレット・サンガーの来日禁止事件 —アメリカの日本占領とバースコントロール」アメリカ学会第 42 回年次大会・ジェンダー分科会 同志社大学 2008 年 6 月 1 日
- ④ 豊田真穂 「アメリカの日本占領とジェンダー・社会政策 —女性労働と人口問題」ジェンダー研究会 2008 年 5 月 30 日 京都大学
- ⑤ 豊田真穂 2008 「占領下の性・婚姻・家族をめぐるせめぎ合い」占領・戦後史研究会 2008 年度 1 回研究会 二松学舎大学九段キャンパス 2008 年 4 月 5 日
- ⑥ 豊田真穂 2007 「アメリカ占領下の日本におけるジェンダー・社会政策」第 87 回関西日米交流フォーラム例会 ハービス Plaza 貸会議室 2007 年 9 月 28 日

[図書] (計 4 件)

- ① 豊田真穂 「クラレンス・ギャンブルと戦後日本におけるバースコントロール」落合恵美子編著『ジェンダーと政策』ミネルヴァ書房、印刷中。
- ② 豊田真穂 「アメリカ占領下の日本における性・生殖・人口のコントロール」有賀夏紀・小檜山ルイ編『アメリカ・ジェンダー史研究入門』(青木書店、2010 年) 291～297 頁 (総ページ数 325 頁)。
- ③ 豊田真穂 「憲法が設定する『家族』」同時代史学会編『日本国憲法の同時代史』(日本経済評論社、2007 年) 147～177 頁 (総ページ数 268 頁)。
- ④ Maho Toyoda, “Protective Labor Legislation and Gender Equality: The Impact of U.S.

Occupation on Japanese Women,” Mark Caprio and Yoneyuki Sugita ed., *The U.S. Occupation and the Transformation of Japanese Politics and Society*. (Routledge, 2007): pp. 67-88 (総ページ数 272 頁)。査読有

[その他]

ホームページ

<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~maho/toyoda/Profile.html>

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

豊田 真穂 (TOYODA MAHO)

関西大学・文学部・准教授

研究者番号：20434821

### (2)研究分担者

なし

### (3)連携研究者

なし